



&lt; 連結 &gt;

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所

コード番号 5406

(URL http://www.kobelco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

兵庫県

氏名 犬伏 泰夫

氏名 泉 博二

TEL(03)5739 - 6010

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	789,502	15.3	108,235	60.6	85,413	89.3
16 年 9 月中間期	684,743	16.6	67,397	60.4	45,117	157.5
17 年 3 月期	1,443,771		166,576		116,028	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	36,712	134.0	12.37	11.80
16 年 9 月中間期	15,690	74.4	5.28	5.03
17 年 3 月期	51,288		17.27	16.48

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 5,038 百万円 16 年 9 月中間期 4,181 百万円 17 年 3 月期 10,011 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 2,967,084,387 株 16 年 9 月中間期 2,967,569,312 株 17 年 3 月期 2,967,457,229 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,961,486	433,177	22.1	145.94
16 年 9 月中間期	1,885,120	340,533	18.1	114.75
17 年 3 月期	1,901,202	379,213	19.9	127.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 2,968,143,656 株 16 年 9 月中間期 2,967,432,455 株 17 年 3 月期 2,967,115,082 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	104,924	38,619	65,727	83,716
16 年 9 月中間期	100,475	19,199	85,191	65,555
17 年 3 月期	225,751	50,543	163,945	80,591

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 163 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 54 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,660,000	165,000	80,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 12～13 ページを参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 202 社及び関連会社 72 社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

### 鉄鋼関連事業

当社及び子会社 56 社、関連会社 30 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

糸鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

### 電力卸供給事業

子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

### アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 26 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）銅圧延品（空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管）アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

### 機械関連事業

当社及び子会社 44 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

### 建設機械関連事業

子会社 32 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル

### 不動産関連事業

当社及び子会社 11 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

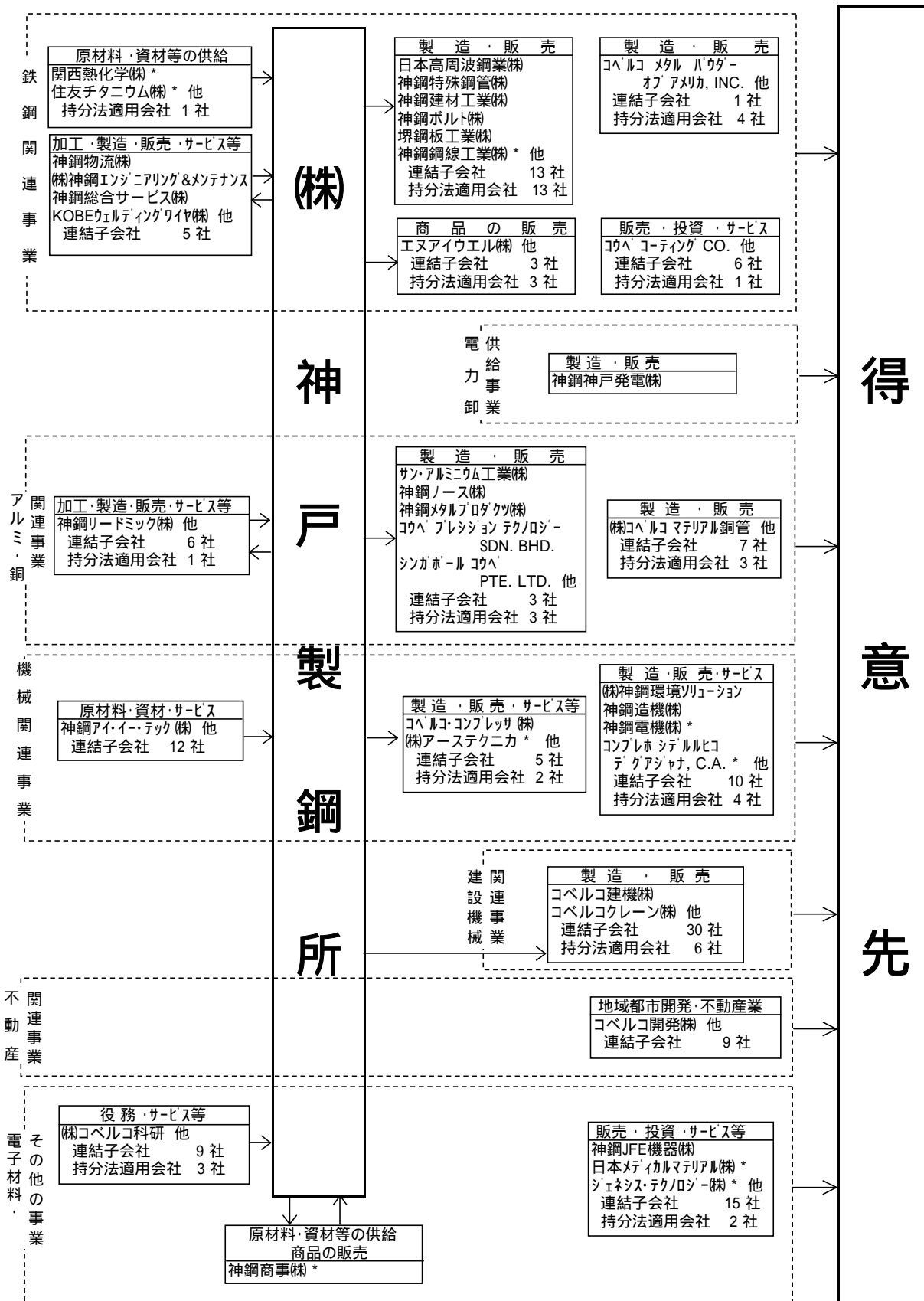
不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、保険代理業

### 電子材料・その他の事業

子会社 32 社、関連会社 10 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料（ターゲット材等）材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、ICテストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。  
 2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社であります。  
 3. コバルコ開発(株)は、平成17年10月1日付で当社の不動産部門と事業統合し、神鋼不動産(株)に商号を変更しました。

## 連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部	東京都千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市中央区	479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
神鋼ボルト(株)		千葉県市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
堺鋼板工業(株)		大阪府堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
(株)神鋼エンジニアリング & メンテナンス		神戸市灘区	150	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼総合サービス(株)		神戸市中央区	57	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
K O B E ウェルディングワイヤ(株)		京都府福知山市	250	溶接用ワイヤの製造
エヌアイウエル(株)		大阪府大阪市	44	溶接材料及び溶接関連機器の販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市灘区	3,000	電力卸供給
(株)コベルコ マテリアル銅管		東京都新宿区	6,000	空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売
神鋼リードミック(株)		北九州市門司区	1,800	電子部品・半導体及び集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県かすみがうら市	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コウハ プレジジョン テクノロジ - SDN. BHD.		マレーシア バン	千リンギットマレーシア 19,000	ハードディスクドライブ用磁気ディスク基板の製造・販売
シンガポール コウハ PTE. LTD.		シンガポール	千米\$ 2,350	銅条の加工、リードフレームの製造・販売
(株)神鋼環境ソリューション	大証2部	神戸市中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作等
神鋼造機(株)		岐阜県大垣市	1,110	内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都中央区	450	空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市中央区	70	鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都品川区	16,000	建設機械の製造、販売
コベルコクレーン(株)		東京都品川区	7,380	建設機械の製造、販売
コベルコ開発(株)		神戸市中央区	370	不動産賃貸、マンション分譲
(株)コベルコ科研		神戸市中央区	300	材料の分析・試験、構造物の評価及びターゲット材、半導体検査装置製造、販売
神鋼 J F E 機器(株)		鳥取県倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハ スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 205	米国における事業会社の株式保有
その他 135社				

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「素材事業（鉄鋼・溶接、アルミ・銅）、電力卸供給事業（IPP）、及び機械事業（産業機械、建設機械、環境ソリューション、エンジニアリング）で社会に貢献し、その製品・サービス・技術が世の中から高く評価される存在であること」をビジョンとして掲げております。

当社グループ固有の技術を生かした特長ある高機能製品を市場に提供し続けるとともに、成長のために必要な収益を稼得していくことを通じ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けてまいります。

こうしたビジョンを実現していくため、「事業の選択と集中」を通じて、強みのある製品・技術の一層の強化に努めるとともに、本社機能をグループ横断的に拡充して、グループ経営の効率化・一体化を推し進めてまいります。

また、社会から信認される企業たることを目指し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化、コンプライアンスの徹底、地球温暖化防止への貢献等環境経営への取り組みの強化を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。成果の配分にあたりましては、財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることにより、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは、平成15年6月に、平成17年度を最終年次とする3カ年の「連結中期経営計画」を策定し、本計画期間中に事業収益力の強化・確立に向けた体質改革と基盤整備を実現するべく、以下の重点施策を掲げて、これに取り組んでおります。

#### 特長ある製品の創出と拡販

品質優位、コスト優位の特長ある製品、サービス、技術を継続して創出し、平成17年度までに、鉄鋼、アルミ・銅、機械、各事業の特長ある製品比率を平成14年度比で各々10%引き上げ、全社売上高の40%超にまで高めていく。

### 他社との連携の更なる推進

既存提携の深化を図り、実効を上げていくとともに、コア事業の更なる収益力強化に資する提携等を推進する。

### グローバル市場への対応

ユーザーのグローバル調達に対応した既存提携の効果を最大限に取り込む一方、今後も市場の特性を見極め、独自展開を含む新たな供給体制を構築する。

### 競争力強化のためのコスト削減と投資

計画期間中に 400 億円（単独）のコスト削減を実施する。設備投資に関しては、特長ある製品群の競争力向上や設備の安定稼働のために、3年間で 1,000 億円（単独）実施するとともに、特長ある製品・技術の開発・事業化を狙った研究開発投資を実施する。

### コーポレート・ガバナンス強化のための諸施策

経営機構の見直しを始めとするコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの確立、社会と調和した環境経営等を推進するための諸施策を実施していく。

本計画における主な財務目標と平成 16 年度および平成 17 年 9 月中間期の達成状況は以下のとおりです。

	平成 16 年度 実績	平成 17 年度 中期計画目標	( 億円 ) 平成 17 年 9 月 中間期実績
売上高	14,437	12,500	7,895
経常利益	1,160	800	854
当期純利益	512	360	367
売上高経常利益率	8.0%	6.4%	10.8%
ROA	7.4%	6.0%	9.8%
外部負債残高	6,692	6,400	6,299
(IPP プラント外ファイナンスを含む外部負債残高)	(8,115)	(7,800)	(7,670)
D / E レシオ ( )	1.8 倍	1.7 倍	1.6 倍
(IPP プラント外ファイナンスを含む D / E レシオ)	(2.1 倍)	(2.1 倍)	(1.8 倍)

：プラント外ファイナンスを含まない。また、資本から土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を控除しております。

上記のとおり、経常利益、売上高経常利益率、ROA等の収益関連指標については、平成 16 年度において、目標を 1 年前倒しで達成しておりますが、外部負債残高や D / E レシオ等のバランスシート関連指標についても平成 17 年 9 月中間期に目標を達成いたしました。

当社といたしましては、数値目標の達成に満足することなく、更なる企業価値の向上に向けて、事業競争力および収益力のいま一層の強化と強固な財務基盤の確立に、グループ丸となって取り組んでまいります。

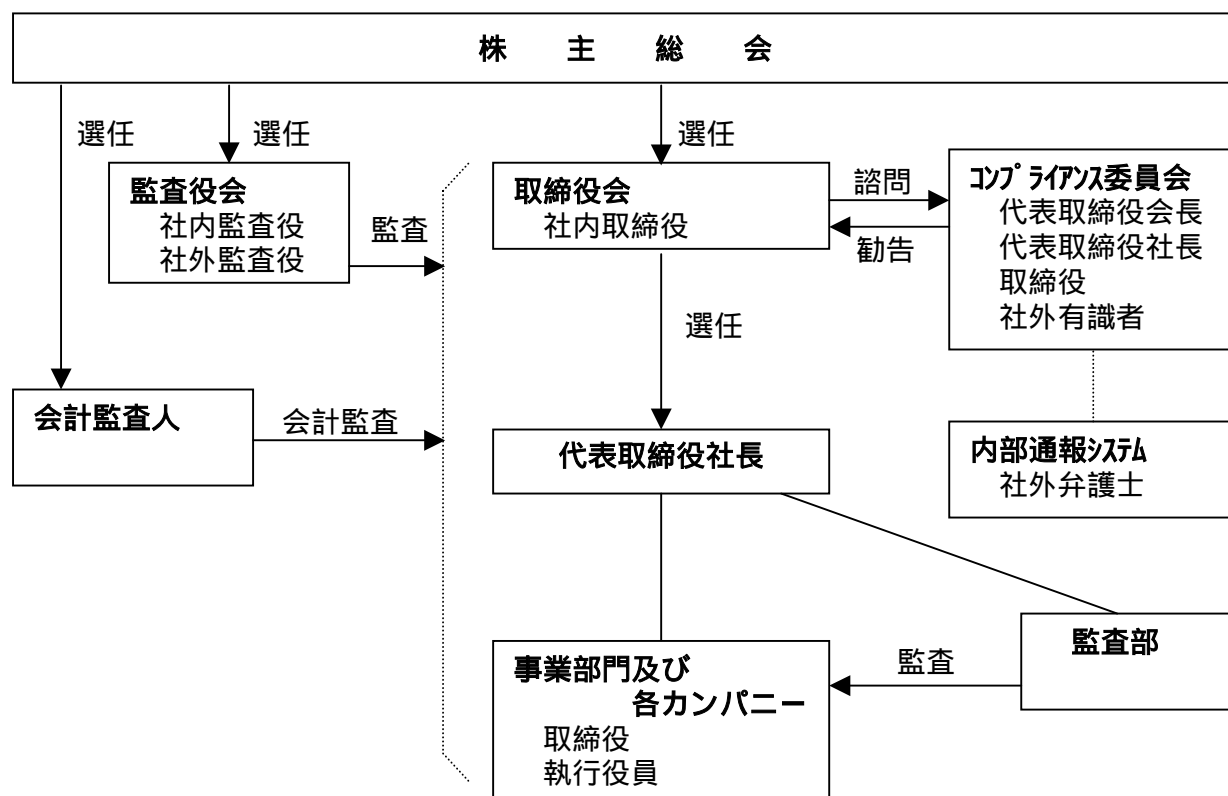
( 4 ) 対処すべき課題

当社グループでは、国内景気の回復や堅調な海外市場等を反映して、鉄鋼事業を中心に高水準の生産を継続しておりますが、中国における鉄鋼生産能力の大幅増強等を背景に、汎用鋼材の市況軟化が続いていることや、原油価格の高騰に代表される資材調達価格の上昇や高止まりも懸念されるなど、取り巻く経営環境については、先行きの不透明感が強まっております。

当社といたしましては、安全かつ安定した生産を確保しつつ、特長ある製品の創出・拡販等、中期経営計画で掲げた重点施策を更に推し進め、グループ全体の安定した収益力と強靱な事業構造の構築に向けて邁進するとともに、コンプライアンス意識の再徹底を図り、当社グループに課せられた社会的責任を誠実に果たしてまいります。

( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は、監査役制度を採用しておりますが、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



取締役会については、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識の下、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長又はこれに準ずる者で構成しております。

業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することとしております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度において、監査役の員数を社外監査役3名を含む5名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査につきましては、独立した監査組織として監査部を設置しており、人員は7名で構成しております。全社的な業務執行に関する監査を行ない、その適切性及有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善・是正について提言を行なうとともに、コンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各種監査につきましては、それぞれの統括部門が監査部と連携して実施しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に所属する安川 文夫、日根野谷 正人、北山 久恵の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士4名及び会計士補7名であります。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査の連携につきましては、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

リスク管理体制につきましては、当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付けております。

平成12年6月には、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として「企業倫理綱領」を制定し、平成15年3月および平成17年4月にはこれを改定いたしました。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

更に、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても「企業倫理綱領」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。更に、外部の弁護士を受け皿とした「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実



施しております。

一方、当社事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際して、当該案件に関連するリスクを的確に分析し評価するために、あらかじめ明確な決裁基準を設けており、この基準にしたがって、厳格な運用がなされております。また、平成13年10月には各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めたリスク管理大綱を策定いたしました。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害を最小化するようリスク管理体制を構築しております。

これらの施策を通して、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。

## 3 . 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などの民間需要が堅調に推移したことに加え、米国経済や中国を始めとするアジア経済が引き続き好調であったことなどから、景気は踊り場を脱却し回復に向かいました。

当上半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ 1,047 億円増収の 7,895 億円、営業利益は 408 億円増益の 1,082 億円、経常利益は 402 億円増益の 854 億円となりました。また、特別損失として、本年 10 月 1 日の不動産事業分割に関連して発生した損失や、本年 5 月に加古川製鉄所で発生した火災事故に係る損失を計上したことなどから、税引き後の中間純利益は 367 億円となりました。

当期の中間配当につきましては、慎重に検討いたしました結果、財務基盤の強化の観点からその実施を見送らせていただくことといたしましたので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### **鉄鋼関連事業**

国内の鋼材需要は、自動車、造船など製造業向けを中心に、中高級品分野において極めて旺盛に推移しました。一方、輸出については、中国における生産能力の拡大等を背景に、汎用品分野で需給バランスが悪化し市況が軟化しました。こうした状況の中、当社は国内需要家の要望に対応する一方、輸出では価格維持を最優先に慎重な受注姿勢を継続したことにより、鋼材の出荷数量は輸出向けが減少したものの、全体では前年同期を上回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格が高騰する中、中高級品における需給の逼迫等を背景に着実に改善しました。

溶接材料については、国内が自動車や造船向けを中心に好調であったことに加え、海外においても、自動車、造船のほかエネルギープロジェクト案件向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比 24.6%増の 3,663 億円となり、営業利益も前年同期に比べ 340 億円増益の 689 億円となりました。

#### **電力卸供給事業**

現在、1号機、2号機あわせて 140 万キロワットの電力を供給している神鋼神戸発電所では、売上高は電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、前年同期比 13.0%増の 310 億円となりました。営業利益は安定操業の確保に向けて設備点検を実施したことなどから、前年同期に比べ 13 億円減益の 83 億円となりました。

## アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品は、主力の飲料用缶材において、国内向けはボトル缶の採用増により増加したものの、輸出を大幅に削減したことから、缶材全体の販売量は前年同期を下回りました。また、自動車向け板材がアルミ化の進展等により増加しましたが、昨年の猛暑影響の反動によってエアコン用フィン材等が減少したことに加え、押出材も低調であったことから、アルミ圧延品全体の販売量は前年同期を下回りました。

銅圧延品の板条では、半導体向けが総じて調整局面にありましたが、自動車電装部品用端子向けが引き続き好調に推移したことから、前年並みとなりました。一方、銅管では、空調用銅管の需要が昨年の猛暑影響の反動で減少し、輸出も削減したことから、銅圧延品全体の販売量は、前年同期を下回りました。

以上のように、販売量は減少したものの、地金価格の高騰や販売価格の改善などにより、売上高は前年同期比 4.4% 増の 1,524 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 37 億円増益の 122 億円となりました。

## 機械関連事業

機械受注のうち、国内向けは、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前年同期比 3.6% 増の 685 億円となりました。また、海外向けは、石油・ガス、エネルギー分野を中心に非汎用圧縮機や、リアクター等のエネルギー関連機器が好調であったことに加え、ゴム・タイヤ機械も堅調であったことから、前年同期比 32.8% 増の 418 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前年同期比 13.0% 増の 1,103 億円となり、当上半期末の受注残高は 2,447 億円となりました。

また、売上高は好調な受注の継続を受けて、前年同期比 23.8% 増の 1,138 億円となり、営業利益も前年同期に比べ 29 億円増益の 31 億円となりました。

## 建設機械関連事業

油圧ショベルの国内市場は、堅調な民間建設投資や中古車の輸出による国内ストック台数の減少等を背景に、好調を維持しました。一方、海外市場では、インドネシアが調整局面にあるものの、東南アジアが総じて好調に推移し、欧米市場も拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場にも漸く底打ち感が出てきたことから、全体としては堅調に推移しました。

このように需要環境は総じて良好であったものの、中国市場の停滞による影響もあり、売上高は前年同期比 0.2% 減の 1,063 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 7 億円減益の 36 億円となりました。

## 不動産関連事業

首都圏の新築マンション発売戸数は、景気拡大基調を背景に増加しつつありますが、近畿圏ではほぼ横ばいで推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業において、当上半期での竣工・引渡し案件が少なかった

こともあり、売上高は前年同期並みの 172 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 2 億円減益の 13 億円となりました。

### 電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要が引き続き好調に推移したことなどから、全体の売上高は前年同期比 11.5% 増の 282 億円となり、営業利益も前年同期に比べ 20 億円増益の 84 億円となりました。

### 平成 18 年 3 月期の見通し

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や原油価格の上昇によるインフレ懸念など不安要素はあるものの、国内の設備投資や個人消費は引き続き堅調に推移すると予想されることから、景気は拡大基調を維持するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、セグメント別の下半期の状況を以下のように予想しております。

### 鉄鋼関連事業

鋼材需要は、引き続き国内製造業向けを中心に、堅調に推移する見通しです。一方、汎用品の市況軟化については、減産への取り組み強化などから底入れの兆候が出始めているものの、当面、供給面では価格重視の慎重な姿勢を継続する必要があるものと見込まれます。

以上のような見通しですが、下半期には販売平均単価の上昇が見込まれることから、売上高は上半期に比べて増収となる見込みです。

### 電力卸供給事業

下半期については、電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

### アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、板材では、アルミ化の進展により自動車向けが増加しますが、主力の缶材が不需用期に入り減少することなどから、全体としては上半期に比べて減少する見通しです。銅圧延品では、板条は主力の電子材料分野で堅調な需要が見込まれるものの、銅管は国内生産拠点の統合で輸出を抑制することなどから、全体では上半期を下回る見通しです。

この結果、売上高は上半期に比べ減収となる見込みです。

### 機械関連事業

機械受注は、圧縮機、ゴム・タイヤ機械、エネルギー関連機器を中心に引き続き堅調に推移する見通しです。売上高は、環境関連案件等の売上が下半期に集中することなどから、上半期に比べて大幅な増収となる見込みです。

### 建設機械関連事業

国内市場は、堅調な民間建設投資を背景に、底堅く推移するものと見込まれます。海外市場は、米国、欧州ともに需要の増加が見込まれることなどから、下半期の売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

### 不動産関連事業

不動産販売事業において、首都圏及び関西圏の双方で、分譲マンションの竣工・引渡しが集中することから、売上高は上半期に比べ、増収となる見込みです。

### 電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要が、引き続き拡大すると見込まれることなどから、売上高は上半期に比べ増収となる見通しです。

連結全体では、鋼材価格の上昇や、機械分野での高水準の受注および下半期への売上集中などにより、下半期は上半期に比べて増収となる見込みです。損益については、鉄鋼やアルミ・銅関連事業などにおいて、前年度価格の原材料在庫を使用できた効果が下半期には減少することから、下半期は減益となる見込みです。これらのことから、年度の売上高は1兆6,600億円程度となり、経常利益は1,650億円程度、当期純利益は800億円程度となる見通しです。

## (2) 財政状態

設備投資については、得意品種の生産技術力をより高め、競争力の強化を図る投資案件に厳選するなど資産圧縮に努めましたが、株価上昇による投資有価証券の時価評価による増加やたな卸資産評価方法の変更影響による増加などにより、当上期末の総資産は、前期末に比べ602億円増加し、1兆9,614億円となりました。また、株主資本については、367億円の中間純利益を計上したことに加え、株価上昇による保有株式の評価差額金の増加により、前期末に比べて539億円増加し、4,331億円となりました。これらの結果、当上半期末の株主資本比率は22.1%となり、前期末に比べて2.2%上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益667億円や減価償却費392億円の計上などにより、当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,049億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより386億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当上半期のフリー・キャッシュ・フローは663億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、657億円となりました。

以上の結果、当上半期末の外部負債残高は、前期末に比べて445億円減少し、7,670億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて31億円増加し、837億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度 中間期
株主資本比率	13.7%	15.4%	17.2%	19.9%	22.1%
時価ベースの 株主資本比率	6.9%	10.9%	24.7%	29.6%	52.4%
債務償還年数	19.5 年	8.4 年	9.0 年	3.6 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8 倍	3.8 倍	4.1 倍	9.3 倍	9.5 倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数

債務償還年数 = 外部負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期	当中間期	増 減	前 期
	(16年4月1日から 16年9月30日まで)	(17年4月1日から 17年9月30日まで)		(16年4月1日から 17年3月31日まで)
売 上 高	684,743	789,502	104,759	1,443,771
売 上 原 価	549,563	608,010	58,447	1,140,421
売 上 総 利 益	135,179	181,491	46,312	303,349
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,782	73,256	5,474	136,773
営 業 利 益	67,397	108,235	40,838	166,576
営 業 外 収 益	19,221	21,835	2,613	35,836
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,555	2,124	569	2,571
そ の 他	17,666	19,710	2,044	33,264
営 業 外 費 用	41,501	44,656	3,154	86,384
支 払 利 息	12,315	10,639	1,676	23,772
そ の 他	29,186	34,017	4,831	62,612
経 常 利 益	45,117	85,413	40,296	116,028
特 別 利 益	6,163	-	6,163	12,344
退職給付過去勤務債務償却	3,487	-	3,487	6,975
投資有価証券売却益	2,676	-	2,676	2,676
固定資産売却益	-	-	-	2,693
特 別 損 失	16,373	18,640	2,266	33,685
不動産事業分割関連損失	-	14,100	14,100	-
災 害 損 失	-	4,539	4,539	-
固定資産減損損失	9,075	-	9,075	9,075
退職給付会計基準変更時差異	6,367	-	6,367	12,735
固定資産売却損	930	-	930	930
たな卸資産評価損	-	-	-	10,944
税金等調整前中間(当期)純利益	34,907	66,773	31,866	94,687
法人税、住民税及び事業税	6,665	23,322	16,656	25,740
法人税等調整額	11,965	5,235	6,730	16,225
少数株主利益	586	1,503	917	1,432
中間(当期)純利益	15,690	36,712	21,021	51,288

## (2) 中間連結剰余金計算書

&lt; 連結 &gt;

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	当中間期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	増 減	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	67,975	67,979	4	67,975
新株予約権付社債の転換による新株の発行	-	151	151	-
自己株式処分差益	-	0	0	4
資本剰余金増加高	-	151	151	4
資本剰余金中間期末(期末)残高	67,975	68,131	156	67,979
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	31,633	81,633	50,000	31,633
中間(当期)純利益	15,690	36,712	21,021	51,288
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	-	40	40	177
持分変動差額	2,272	-	2,272	2,272
連結子会社の合併に伴う増加高	7	-	7	79
土地再評価差額金取崩額	1,051	-	1,051	1,124
利益剰余金増加高	19,022	36,753	17,731	54,943
配当金	4,461	8,921	4,459	4,461
役員賞与	14	23	8	14
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	59	13	46	356
土地再評価差額金取崩額	122	-	122	110
利益剰余金減少高	4,658	8,958	4,299	4,942
利益剰余金中間期末(期末)残高	45,996	109,428	63,431	81,633



## (3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (16.9.30)	前期末 (17.3.31)	当中間期末 (17.9.30)	科 目	前中間期末 (16.9.30)	前期末 (17.3.31)	当中間期末 (17.9.30)
( 資 産 の 部 )	(1,885,120)	(1,901,202)	(1,961,486)	( 負 債 の 部 )	(1,509,720)	(1,487,768)	(1,492,472)
流動資産	668,164	692,809	736,285	流動負債	772,466	793,758	885,692
現金及び預金	66,333	81,824	84,401	支払手形及び買掛金	335,260	358,120	396,809
受取手形及び売掛金	266,711	281,238	282,162	短期借入金	210,768	187,731	162,557
たな卸資産	251,153	252,823	292,245	一年内償還社債	25,930	30,456	80,336
その他	85,465	77,716	78,500	コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000	32,000
貸倒引当金	1,498	792	1,025	引当金	13,444	12,214	16,595
固定資産	1,216,955	1,208,392	1,225,200	その他	177,062	190,236	197,393
有形固定資産	980,350	966,634	947,484	固定負債	737,253	694,010	606,779
建物及び構築物	300,285	294,849	291,865	社 債	289,500	283,563	218,247
機械装置及び運搬具	431,781	419,981	421,020	長期借入金	326,137	293,736	272,223
土地	216,790	207,986	196,845	退職給付引当金	48,059	49,142	51,645
その他	31,491	43,816	37,753	その他	73,555	67,568	64,662
無形固定資産	13,853	13,912	14,720	(少数株主持分)	(34,866)	(34,220)	(35,835)
投資その他の資産	222,752	227,845	262,995	少数株主持分	34,866	34,220	35,835
投資有価証券	115,668	136,197	183,203	(資本の部)	(340,533)	(379,213)	(433,177)
その他	116,950	100,320	88,218	資本金	218,163	218,163	218,314
貸倒引当金	9,866	8,672	8,427	資本剰余金	67,975	67,979	68,131
				利益剰余金	45,996	81,633	109,428
				土地再評価差額金	966	409	432
				その他有価証券評価差額金	18,091	25,376	48,843
				為替換算調整勘定	9,246	13,150	10,677
				自己株式	1,412	1,198	1,295
資 産 合 計	1,885,120	1,901,202	1,961,486	負債・少数株主持分 及び資本合計	1,885,120	1,901,202	1,961,486

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減	前 期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	34,907	66,773	31,866	94,687
減 価 償 却 費	40,582	39,246	1,336	80,289
受取利息及び受取配当金	1,555	2,124	569	2,571
支 払 利 息	12,315	10,639	1,676	23,772
投資有価証券売却益	2,676	-	2,676	2,676
持分法投資損益(益：)	4,181	5,038	856	10,011
不動産事業分割関連損失	-	14,100	14,100	-
災害修繕等損失引当金繰入額	-	3,270	3,270	-
固定資産減損損失	9,075	1,780	7,295	9,075
たな卸資産評価損	-	-	-	10,944
退職給付会計基準変更時差異	6,367	-	6,367	12,735
退職給付過去勤務債務償却	3,487	-	3,487	6,975
有形固定資産売却損益(益：)	930	-	930	1,763
有形固定資産等除却損	1,541	1,433	108	4,145
売上債権の増減額(増加：)	22,490	13,889	8,600	7,696
たな卸資産の増減額(増加：)	15,996	39,584	23,588	29,508
仕入債務の増減額(減少：)	16,703	28,856	12,153	44,233
そ の 他	2,029	1,509	519	21,082
小 計	114,988	131,733	16,745	255,157
利息及び配当金の受取額	2,313	3,809	1,496	3,460
利息の支払額	12,812	10,987	1,824	24,248
法人税等の支払額	4,013	19,630	15,617	8,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,475	104,924	4,448	225,751
固定資産の取得による支出	23,374	34,415	11,041	56,175
固定資産の売却による収入	2,225	477	1,747	7,739
投資有価証券の取得による支出	1,969	5,779	3,810	8,491
投資有価証券の売却等による収入	3,567	1,455	2,111	3,684
短期貸付金の増減額(増加：)	16	39	22	1,246
長期貸付けによる支出	193	416	223	164
長期貸付金の回収による収入	660	107	553	2,194
そ の 他	132	87	45	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,199	38,619	19,420	50,543
短期借入金の増減額(減少：)	39,694	5,948	33,745	45,897
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少：)	10,000	17,000	7,000	15,000
長期借入れによる収入	16,970	2,290	14,680	25,315
長期借入金の返済による支出	52,587	46,523	6,064	110,007
社債の発行による収入	10,000	10,000	-	10,580
社債の償還による支出	19,720	25,378	5,658	21,734
配当金の支払額	4,405	8,840	4,435	4,415
そ の 他	5,754	8,326	2,572	32,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,191	65,727	19,463	163,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	969	913	98
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,858	1,546	5,405	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	68,503	80,591	12,088	68,503
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	911	1,578	666	924
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	65,555	83,716	18,160	80,591

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社202社のうち、163社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において、JFE溶接棒(株)をはじめとする9社を新たに連結の範囲に含めております。また、ビマルコ A.G.をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(4社)、合併(1社)であります。

なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ39社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社39社及び関連会社72社のうち55社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社(神協海運(株)他)及び関連会社18社(株)ジルコプロダクツ(株)他)であります。これらの会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする59社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ロ) たな卸資産・・・主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。

#### (会計処理の方法の変更)

鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当中間期より主として総平均法によっております。この変更は、原料等の市場価格の変動をたな卸資産の期末残高に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ14,586百万円増加しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (1) 引当金
- a) 製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間期負担見積額を計上しております。
- b) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。
- c) 災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当中間期末における見積額を計上しております。
- (り) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法... 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ロ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法

... 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。

(7) 収益の計上基準

当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [ 注記事項 ]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,706,392 百万円	1,714,267 百万円	1,741,359 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	281,330 百万円	270,439 百万円	256,716 百万円
そ の 他	29,525	39,127	51,048
合 計	310,856	309,567	307,765
(うち財団抵当に供しているもの )	(66,921)	(63,458)	(59,458)
担保の原因となっている債務			
社債(一年内償還分を含む)	2,220 百万円	2,720 百万円	1,900 百万円
短期借入金	25,222	23,618	20,197
(うち財団抵当に係るもの)	(8,955)	(8,317)	(7,868)
長期借入金	148,485	140,173	136,639
(うち財団抵当に係るもの)	(3,757)	(2,702)	(1,910)
そ の 他	129	1	-
合 計	176,056	166,513	158,737
(うち財団抵当に係るもの )	(12,712)	(11,020)	(9,778)

当中間期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,898百万円、長期借入金34,859百万円、保証債務660百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

## 3. 保証債務

関係会社	(計 5社)	3,907 百万円	(計 6社)	1,350 百万円	(計 6社)	3,463 百万円
一般会社等	(計7社他)	1,882	(計6社他)	1,626	(計5社他)	1,357
合 計		5,790		2,977		4,820
(うち保証類似行為に該当するもの)		(801)		(801)		(801)

4. 受取手形割引高	2,142 百万円	1,084 百万円	1,665 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	379 百万円	516 百万円	1,184 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	66,333 百万円	81,824 百万円	84,401 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	777	1,232	685
現金及び現金同等物	65,555	80,591	83,716

## [ 有価証券関係 ]

時価のある有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券	49	52	2	49	52	2	49	51	1

## (2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	26,511	55,526	29,014	30,436	72,085	41,648	34,870	114,000	79,130
(2)その他	32	32	0	12	11	1	12	14	1
合 計	26,543	55,559	29,015	30,449	72,096	41,647	34,883	114,015	79,131

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	285,815	27,462	145,508	86,522	106,270	14,936	18,228	684,743	-	684,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,211	-	436	5,397	315	1,983	7,060	23,406	23,406	-
計	294,027	27,462	145,944	91,920	106,585	16,920	25,289	708,149	23,406	684,743
営 業 費 用	259,096	17,815	137,466	91,708	102,163	15,253	18,813	642,316	24,970	617,345
営 業 利 益	34,930	9,646	8,478	212	4,422	1,667	6,475	65,833	1,564	67,397

当中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	356,239	31,043	151,906	108,180	106,107	15,338	20,686	789,502	-	789,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,125	-	525	5,637	277	1,899	7,518	25,983	25,983	-
計	366,365	31,043	152,432	113,818	106,384	17,238	28,205	815,486	25,983	789,502
営 業 費 用	297,369	22,698	140,197	110,698	102,738	15,855	19,706	709,264	27,996	681,267
営 業 利 益	68,995	8,344	12,234	3,119	3,645	1,383	8,498	106,222	2,012	108,235

前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	613,802	58,600	282,091	215,206	206,065	28,561	39,442	1,443,771	-	1,443,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,524	-	891	11,638	583	3,910	14,565	49,113	49,113	-
計	631,327	58,600	282,983	226,845	206,648	32,472	54,008	1,492,885	49,113	1,443,771
営 業 費 用	539,458	39,104	266,073	216,529	199,428	29,394	39,941	1,329,931	52,736	1,277,195
営 業 利 益	91,868	19,496	16,910	10,315	7,219	3,078	14,066	162,954	3,622	166,576

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。  
 2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

## (2) 海外売上高

前中間期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	120,729	62,648	183,377
連結売上高			684,743
海外売上高の連結売上高に 占める割合	17.6%	9.2%	26.8%

当中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	128,760	75,157	203,917
連結売上高			789,502
海外売上高の連結売上高に 占める割合	16.3%	9.5%	25.8%

前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	229,764	136,160	365,924
連結売上高			1,443,771
海外売上高の連結売上高に 占める割合	15.9%	9.4%	25.3%

- (注 1 . 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 . 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア  
 (2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア  
 3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

< 連結 >

### (1) 事業の種類別売上高

(単位:百万円)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
鉄 鋼 関 連 事 業	294,027	366,365	24.6	631,327
電力卸供給事業	27,462	31,043	13.0	58,600
アルミ・銅関連事業	145,944	152,432	4.4	282,983
機械関連事業	91,920	113,818	23.8	226,845
建設機械関連事業	106,585	106,384	0.2	206,648
不動産関連事業	16,920	17,238	1.9	32,472
電子材料・その他の事業	25,289	28,205	11.5	54,008
消 去 又 は 全 社	23,406	25,983	-	49,113
合 計	684,743	789,502	15.3	1,443,771

### (2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位:千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
粗 鋼	3,848	3,876	0.7	7,806

(アルミ・銅)

(単位:千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
アルミ圧延品	193	183	5.3	375
銅 圧 延 品	81	75	7.6	155

### (3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
国 内	66,147	68,518	3.6	150,082
海 外	31,496	41,829	32.8	126,066
合 計	97,643	110,347	13.0	276,148

(受注残高)

(単位:百万円)

区 分	前中間期末	当中間期末	増減率 (%)	前期末
国 内	141,264	129,374	8.4	133,575
海 外	37,239	115,359	209.8	101,528
合 計	178,504	244,734	37.1	235,104



&lt; 単独 &gt;

## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所  
 コード番号 5406  
 (URL http://www.kobelco.co.jp)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県  
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

氏名 犬伏 泰夫  
 氏名 泉 博二 TEL (03)5739-6010  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	510,864	19.7	77,320	91.3	60,382	136.4
16年9月中間期	426,879	10.3	40,418	53.8	25,547	212.3
17年3月期	899,731		105,740		67,849	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	22,370	93.6	7.52
16年9月中間期	11,554	122.4	3.88
17年3月期	31,027		10.43

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 2,973,902,492株 16年9月中間期 2,974,466,897株 17年3月期 2,974,236,692株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	
16年9月中間期	0.00	
17年3月期		3.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,418,296	409,492	28.9	137.64
16年9月中間期	1,354,479	347,089	25.6	116.69
17年3月期	1,359,795	373,777	27.5	125.68

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 2,974,889,654株 16年9月中間期 2,974,330,040株 17年3月期 2,973,835,246株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 2,570,548株 16年9月中間期 1,740,254株 17年3月期 2,235,048株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,040,000	105,000	50,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 80銭  
 1株当たり配当金は未定であるため記載していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12~13ページを参照下さい。

## 6 . 個 別 財 務 諸 表

## ( 1 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	増 減	前 期
	( 16年4月1日から 16年9月30日まで )	( 17年4月1日から 17年9月30日まで )		( 16年4月1日から 17年3月31日まで )
売 上 高	426,879	510,864	83,985	899,731
売 上 原 価	353,938	397,765	43,827	728,848
売 上 総 利 益	72,940	113,098	40,158	170,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,521	35,778	3,256	65,143
営 業 利 益	40,418	77,320	36,901	105,740
営 業 外 収 益	26,363	27,915	1,551	45,972
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,489	8,505	2,016	9,155
そ の 他	19,874	19,409	464	36,816
営 業 外 費 用	41,234	44,853	3,618	83,862
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	8,458	7,117	1,340	16,249
そ の 他	32,776	37,736	4,959	67,612
経 常 利 益	25,547	60,382	34,834	67,849
特 別 利 益	13,026	-	13,026	19,207
固 定 資 産 売 却 益	6,863	-	6,863	9,556
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	3,487	-	3,487	6,975
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,676	-	2,676	2,676
特 別 損 失	18,965	19,996	1,030	35,911
不 動 産 事 業 分 割 関 連 損 失	-	15,456	15,456	-
災 害 損 失	-	4,539	4,539	-
固 定 資 産 減 損 損 失	7,073	-	7,073	7,073
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,903	-	5,903	11,806
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	5,058	-	5,058	5,157
固 定 資 産 売 却 損	930	-	930	930
た な 卸 資 産 評 価 損	-	-	-	10,944
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	19,608	40,385	20,777	51,145
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,512	15,019	16,532	11,989
法 人 税 等 調 整 額	9,567	2,995	6,571	8,129
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	11,554	22,370	10,816	31,027
前 期 繰 越 利 益	34,020	54,751	20,730	34,020
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	45,574	77,121	31,547	65,047

## ( 2 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	前中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	当中間期末 (17.9.30)	科 目	前中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	当中間期末 (17.9.30)
( 資 産 の 部 )	(1,354,479)	(1,359,795)	(1,418,296)	( 負 債 の 部 )	(1,007,390)	(986,017)	(1,008,803)
流動資産	363,267	366,126	413,181	流動負債	498,034	515,418	621,621
現金及び預金	1,694	1,572	1,940	支払手形	6,695	6,713	7,285
受取手形	3,462	2,796	2,476	買掛金	180,918	190,846	232,576
売掛金	113,011	118,373	128,715	短期借入金	139,788	124,178	124,848
たな卸資産	161,927	163,196	186,852	コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000	32,000
その他	84,454	80,857	93,621	一年内償還社債	25,000	30,000	79,700
貸倒引当金	1,282	670	426	引当金	7,222	6,563	9,954
固定資産	991,212	993,669	1,005,114	その他	128,410	142,117	135,256
有形固定資産	646,710	641,053	621,175	固定負債	509,356	470,599	387,182
建物	147,368	144,630	139,959	社債	284,800	279,800	214,800
機械及び装置	267,152	261,787	263,358	長期借入金	157,443	132,730	117,150
土地	153,849	150,554	137,520	退職給付引当金	28,284	28,981	29,031
その他	78,338	84,080	80,337	その他	38,827	29,087	26,200
無形固定資産	10,556	10,867	11,213	( 資 本 の 部 )	(347,089)	(373,777)	(409,492)
投資その他の資産	333,946	341,747	372,725	資本金	218,163	218,163	218,314
投資有価証券	75,663	93,388	134,608	資本剰余金	67,911	67,911	68,062
関係会社株式	135,536	135,358	136,502	資本準備金	67,911	67,911	68,062
その他	137,271	126,140	115,168	利益剰余金	45,574	65,047	78,496
貸倒引当金	14,525	13,139	13,554	任意積立金	-	-	1,374
				中間(当期)未処分利益	45,574	65,047	77,121
				その他有価証券評価差額金	15,586	22,879	44,916
				自己株式	146	224	298
資産合計	1,354,479	1,359,795	1,418,296	負債及び資本合計	1,354,479	1,359,795	1,418,296

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

(イ) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

#### (2) デリバティブ・・・時価基準

(3) たな卸資産・・・原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鑄鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。

#### （会計処理の方法の変更）

鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用しておりましたが、当中間期より総平均法に変更しております。この変更は、原料等の市場価格の変動をたな卸資産の期末残高に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ14,513百万円増加しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(5) 災害修繕等損失引当金・・・平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当中間期末における見積額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

#### (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法

・・・社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

(3) 連結納税制度を適用しております。

## [ 注記事項 ]

## ( 貸借対照表関係 )

	( 前中間期末 )	( 前 期 末 )	( 当中間期末 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,485,920 百万円	1,488,289 百万円	1,500,825 百万円
2 . 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
流動資産	8,836 百万円	9,574 百万円	11,182 百万円
有形固定資産	54,045	52,470	50,528
無形固定資産	143	138	132
投資その他の資産	38,317	38,317	38,317
合 計 1	101,343	100,500	100,161
( うち財団抵当に供しているもの 2 )	(40,392)	(38,779)	(37,185)
担保の原因となっている債務			
短期借入金	1,008 百万円	1,008 百万円	1,008 百万円
長期借入金	1,633	1,149	625
合 計	2,642	2,157	1,633
( うち財団抵当に係るもの 2 )	(2,642)	(2,157)	(1,633)
関係会社の金融機関借入金 1	147,504	142,331	137,099

1 当中間期末の担保に供している資産のうち 62,976 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 137,099 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,892 百万円、長期借入金 33,023 百万円、保証債務 3,503 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

## 3 . 保証債務

関係会社	( 計 24 社 ) 50,272 百万円	( 計 24 社 ) 36,394 百万円	( 計 25 社 ) 32,625 百万円
一般会社等	( 計 4 社他 ) 1,090	( 計 4 社他 ) 883	( 計 3 社他 ) 807
合 計	51,362	37,278	33,432
( うち保証類似行為に該当するもの )	( 23,936 )	( 18,174 )	( 13,711 )

## ( 損益計算書関係 )

	( 前中間期 )	( 前 期 )	( 当中間期 )
1 . 減価償却実施額			
有形固定資産	26,251 百万円	51,721 百万円	24,612 百万円
無形固定資産	1,559	3,143	1,641

## [ 有価証券関係 ]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	6,487	18,913	12,426	6,487	20,746	14,259	6,428	28,777	22,348
関連会社株式	4,847	14,136	9,289	4,847	25,737	20,890	4,847	62,286	57,439
合 計	11,335	33,050	21,715	11,335	46,484	35,149	11,276	91,064	79,787